

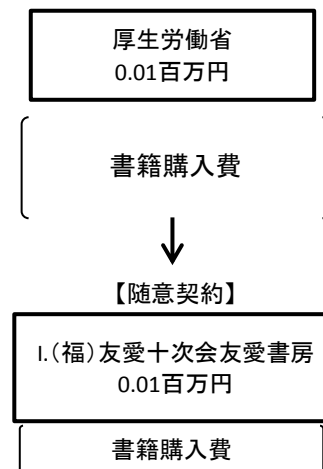
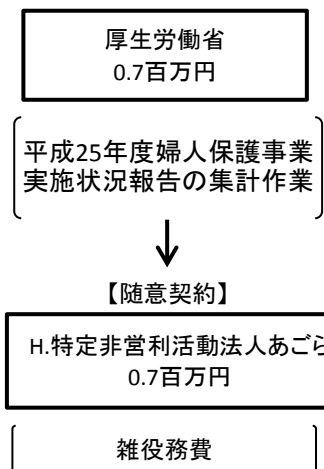
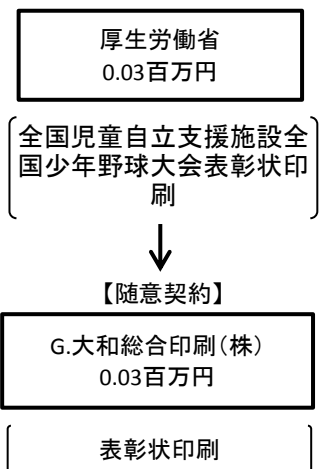
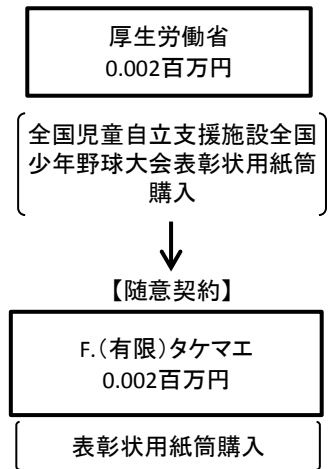
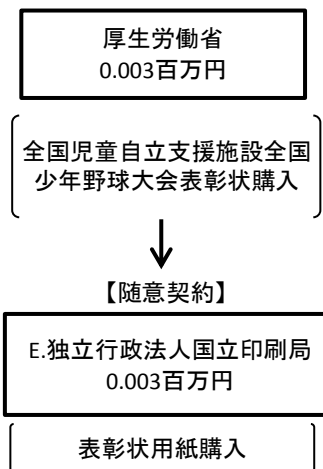
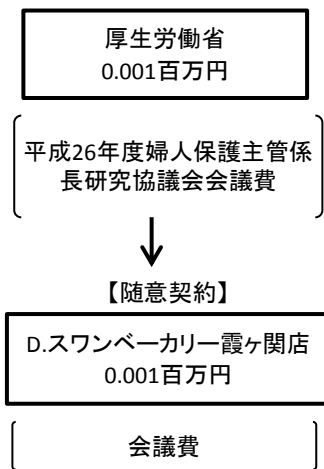
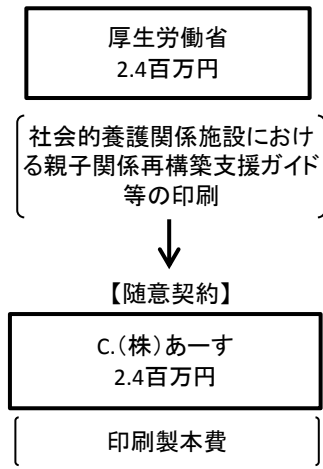
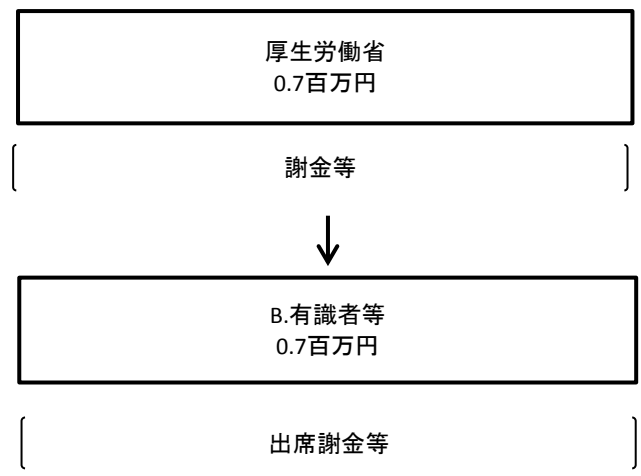
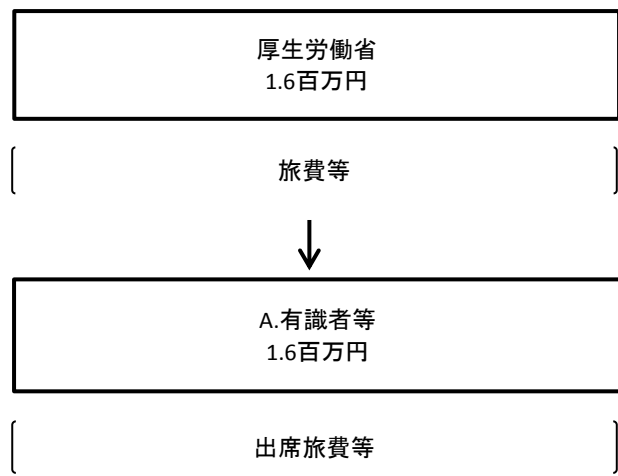
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	要保護児童対策費の共通経費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課			大隈 俊弥	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	要保護児童等の会計業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出、資料等の印刷製本等を行うことにより、要保護児童関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	要保護児童の保護や自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会等の開催に当たって必要となる旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	6	6	6	6	48		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	6	6	6	6	48			
	執行額	3	4	5					
執行率(%)	50%	67%	83%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進のために適切に予算を執行すること。	執行率	実績	百万円	3	4	5		
			目標値	百万円	6	6	6	6	
			達成度	%	50%	67%	83%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	婦人相談員研修・婦人相談所関係協議会開催件数	活動実績	件	3	3	3			
		当初見込み	件	3	3	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X=「物品等購入費」 Y=「購入先件数」			単位当たりコスト	円	99,375	282,828	499,619	251,090
				計算式	X/Y	795,000/8	1,979,800/7	2,498,095/5	1,757,632/7
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」42百万円 ・里親制度の広報啓発に係るポスター作成費等の計上による増					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	1	1						
	庁費	3	45						
計	6	48							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的養護を必要とする児童の増加や虐待等による児童の背景の多様化・複雑化に対する要保護児童の保護や児童支援の推進の社会的ニーズを踏まえて、要保護児童等の関係業務に係る会議、検討会、研修会等の開催に必要な旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出しているものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会的養護を必要とする児童の増加や虐待等による児童の背景の多様化・複雑化を踏まえ、今後の社会的養護の拡充に向けた具体的施策を検討する検討会等を実施するための経費であり、国において実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	要保護児童の保護や自立支援の推進にあたって、関係業務に係る経費や今後の社会的養護の拡充のための検討会等を実施するための経費であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	要保護児童の保護や自立支援の推進に資するものであり、国として妥当な水準を設定している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業経費に必要な経費に限定して支出している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	諸謝金について、当初の見込みよりも下回ったため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	印刷物等について、過大に印刷するのではなく、必要最低限の部数を印刷している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	執行率については、24年度は50%、25年度は67%、26年度は83%と近年上昇しており、児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進のために使用されているため、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	婦人相談員研修等について、例年見込みどおり開催されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	婦人保護事業実施状況報告の結果について、婦人相談員研修等の場で説明しており、児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等への推進に寄与している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	各審査機関に支出関係書類を提出し、支出額、支出先、使途等が適正かどうか審査を受けており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。執行率については、24年度は50%、25年度は67%、26年度は83%と近年上昇しており、婦人相談員研修・婦人相談所関係協議会についても、見込み通り3件の実績があり、適切に予算を執行している。よって、要保護児童関係業務の円滑な実施を図るため、平成28年度以降も引き続き実施する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、各審査機関を含め、支出関係書類を審査することで適切な運用を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善内容	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、引き続き適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
改善執行等	平成26年度は諸謝金について不用が生じているが、不用が生じたのは、検討会参加委員の出席が予定を下回ったことや謝金の受け取りを辞退された方がいたこと等のためである。平成28年度も、例年行われる婦人相談員関係協議会等の実施を予定しており、そのために必要な経費を要求しているところ。今後は、委員が全員参加できるよう、検討会開催時期を適切に調整するなどして適切な執行に努めてまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0402	平成23年度	0361	平成24年度	0309	
平成25年度	0670	平成26年度	0674			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.(株)あーす			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	社会的養護関係施設における親子関係再構築支援ガイド等	2.4			
計		2.4	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBC首都圏 BTO新橋営業所	職員旅費等	0.5	-	-
2	個人A	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)委員等旅費	0.3	-	-
3	個人B	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)委員等旅費	0.1	-	-
4	個人C	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)委員等旅費	0.1	-	-
5	個人D	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)委員等旅費	0.1	-	-
6	個人E	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)委員等旅費	0.1	-	-
7	個人F	職員旅費	0.1	-	-
8	個人G	平成26年度全国婦人相談員・心理判定員研究協議会委員等旅費	0	-	-
9	個人H	平成26年度全国婦人相談員・心理判定員研究協議会委員等旅費	0	-	-
10	個人I	職員旅費	0	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	第65回全日本少年野球大会実行委員会出席謝金	0.2	-	-
2	個人B	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)出席謝金	0.1	-	-
3	個人C	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)出席謝金	0.1	-	-
4	個人D	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)出席謝金	0.1	-	-
5	個人E	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)出席謝金	0.1	-	-
6	個人F	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)出席謝金	0.1	-	-
7	個人G	婦人相談所等指導者研修講師謝金	0	-	-
8	個人H	婦人相談所等指導者研修講師謝金	0	-	-
9	個人I	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)出席謝金	0	-	-
10	麹町税務署	子育て支援員研修制度～ワーキングチーム(社会的養護)出席謝金等	0	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あーす	印刷製本費	2.4	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スワンペーカリー霞ヶ関店	会議費	0	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	表彰状用紙購入	0	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	表彰状用紙筒購入	0	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	表彰状印刷	0	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人あごら	雑役務費	0.7	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

別紙3

1

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福)友愛十次会友愛書房	書籍購入費	0	随意契約	-